

## 報告 5 進路福祉専門委員会

### <研究主題>

インクルーシブ教育システムの構築に向けた進路福祉上の課題

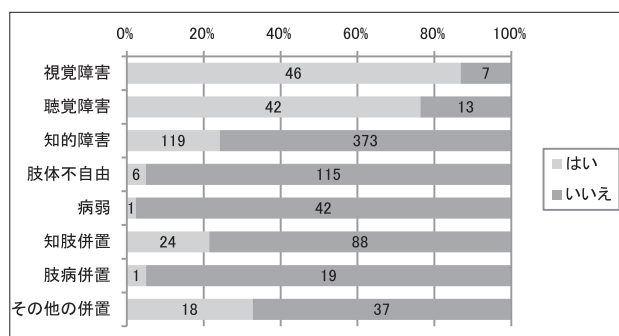
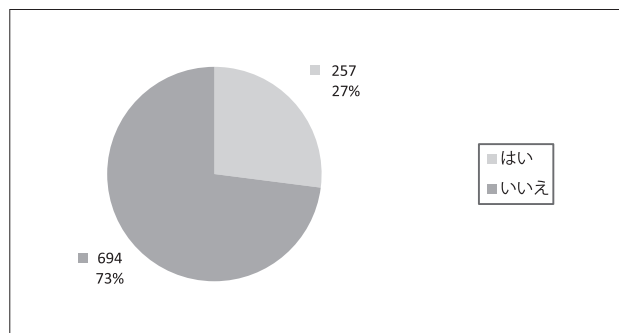
### I はじめに

進路福祉の調査項目は、昨年度と同様の内容で行うことができた。また、昨年に引き続き、高等部設置校のみとした。回答率は昨年に比べ、8校増加したが、ほぼ横ばいとなった。

今年度は、関係機関との連携や現場実習関連の質問を昨年同様に行うことができた。

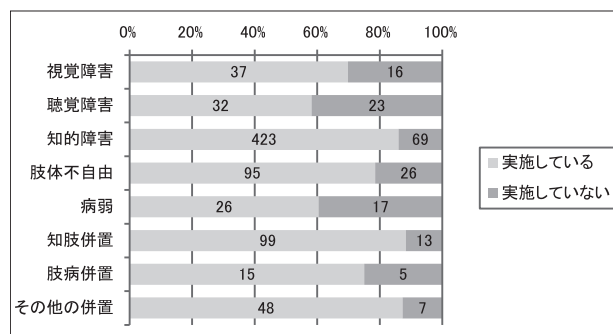
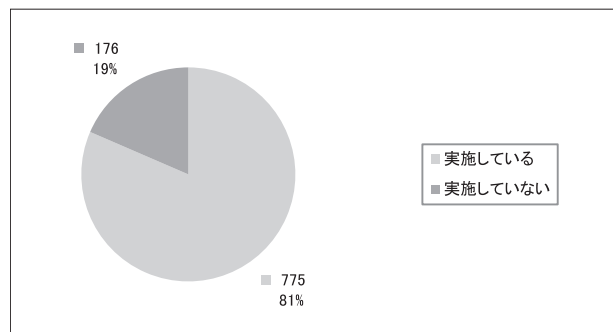
### II 調査内容の結果

Q103 職業学科・コース等が設置されているか。



昨年度に比べ、設置校が5校減少している。  
校種別では、視覚・聴覚の学校の比率が高い。

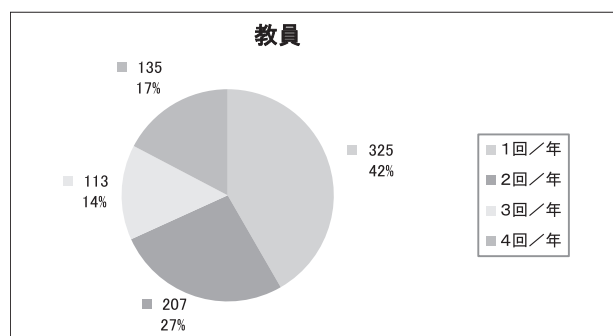
Q104 福祉・就労（障害者自立支援法）に関して学校として研修会等を実施していますか。



進路・福祉に関する研修会は、昨年度とほぼ変わらない。特に知的障害校での実施率が高い。

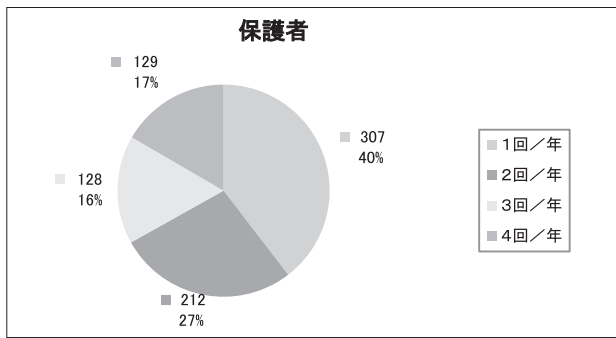
Q105 教員・保護者それぞれの研修会の回数をお答えください。

(1) 教員対象



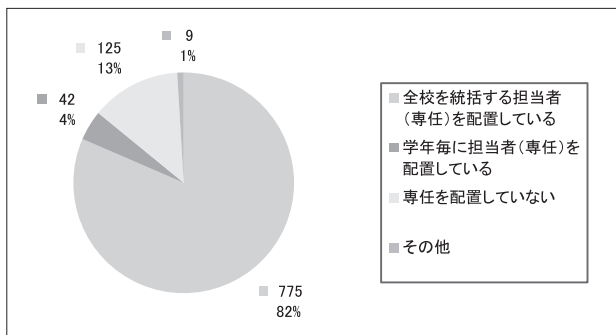
教員対象の研修会回数は、昨年度同様の比率である。

(2) 保護者対象



保護者対象の研修会の回数は、昨年と大きな変化はなく、教員対象とほぼ同じ数値傾向にあった。

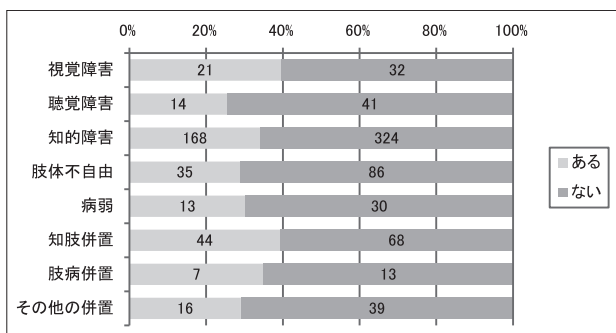
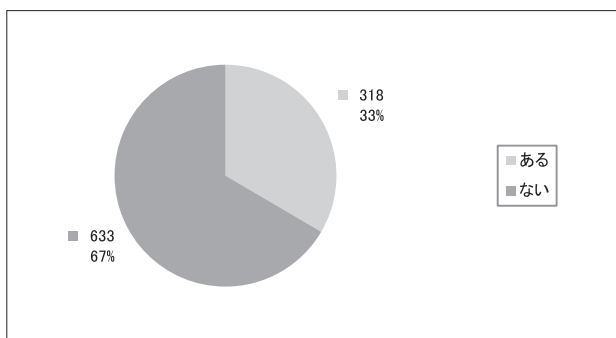
Q106 進路指導担当（専任）を配置しているか。



専任を配置しているが1ポイント上昇。

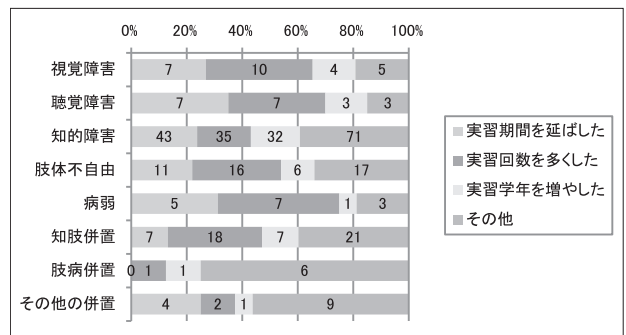
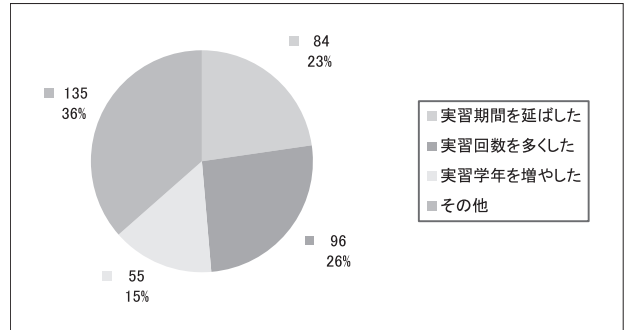
比率的には昨年度同様であるが、専任を配置していない学校が減少し、その分担当者を配置が増加。

Q107 現場実習において、平成25年度に改善した課題はありますか。



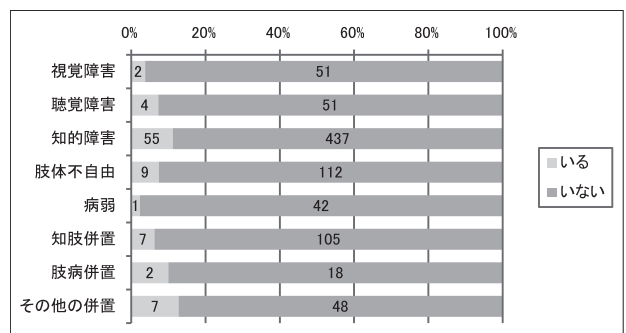
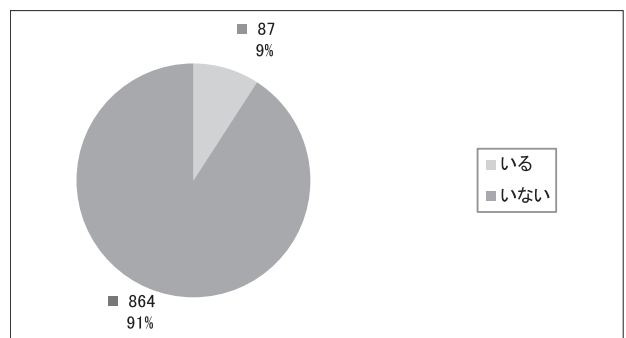
現場実習において改善した課題は、「ある」学校が昨年より80件近く減少した。

Q108 現場実習において改善した具体的な点をお答えください。



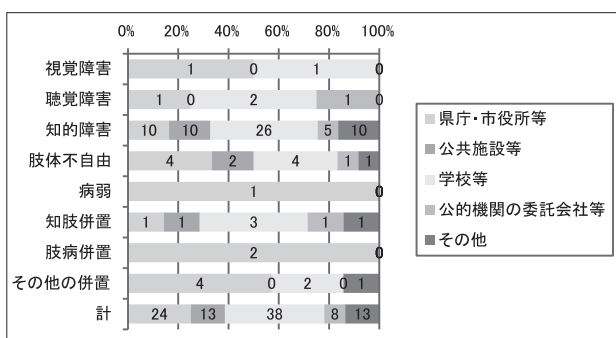
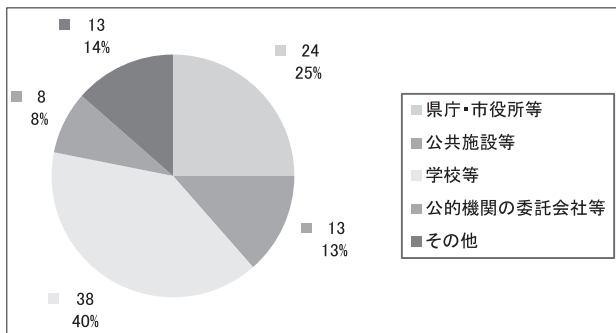
改善内容は、前年度とほぼ同様の割合を示している。実習回数を増やした学校が59校減少し、実習期間を伸ばした学校も14校減少した。

Q109 平成25年度中に公的機関に就職（福祉就労は除く）した生徒がいますか。



公的機関に就職した生徒がいる学校は、ほぼ1割で、学校数としては8校減少した。

Q110 Q109で就職した公的機関はどこですか。



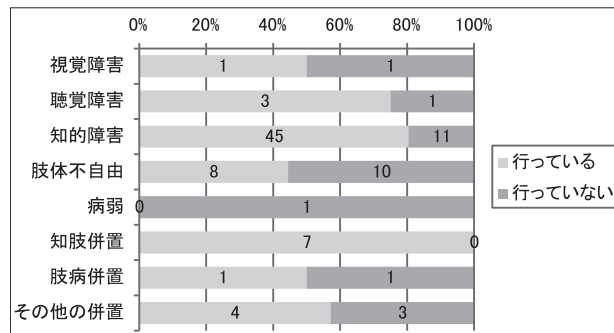
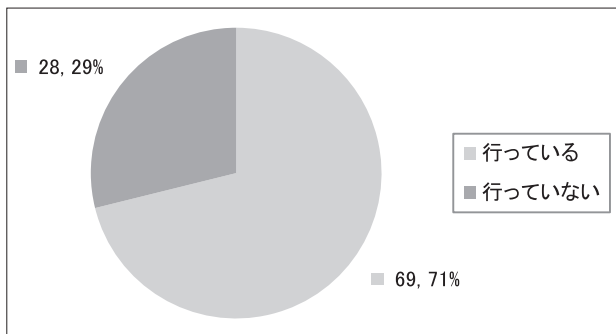
全体的に減少傾向である。

Q111 就職先での仕事内容をお答えください。

事務・事務補助等	54
清掃・環境整備等	41
調理・調理補助等	2
介護等	8
受付業務等	3
農業関連業務	3
その他	7

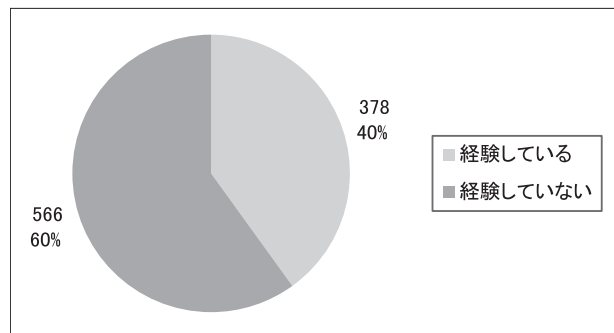
公的機関での就労の仕事内容として、「事務・事務補助」が昨年度と同数の数値を表している。

Q112 公的機関で実習を行っていますか。



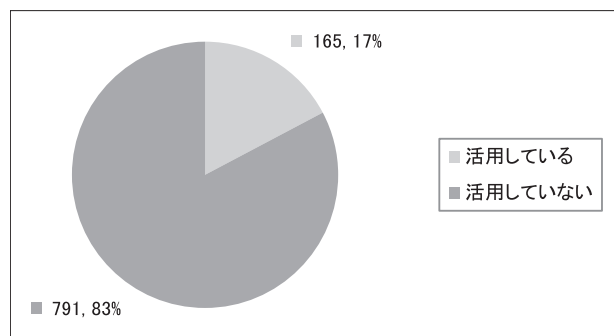
回答数が大幅に少なくQ109で「いる」と答えたところのみの回答になってしまった問題点があるが、ほぼ昨年度並みの結果である。

Q113 中学部で現場実習を行っていますか。



中学部での現場実習は、昨年度と同じ40%程度であるが、数的には昨年より5校増、上昇傾向である。「就労支援について」

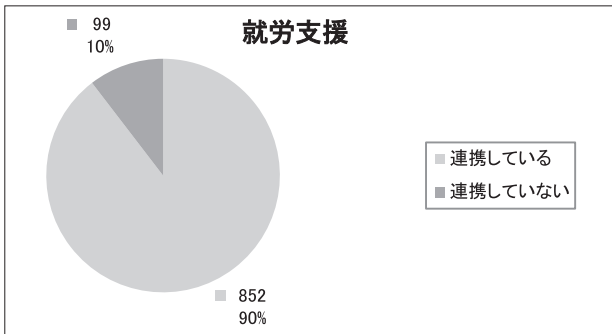
Q114 現場実習においてジョブコーチ支援事業を活用していますか。



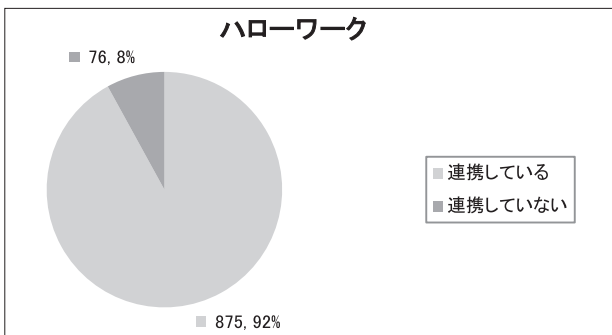
ジョブコーチ支援事業を現場実習で「活用している」学校は若干であるが増加し、8校増である。

Q115 就労支援センターやハローワークと連携していますか。

「就労支援センター」



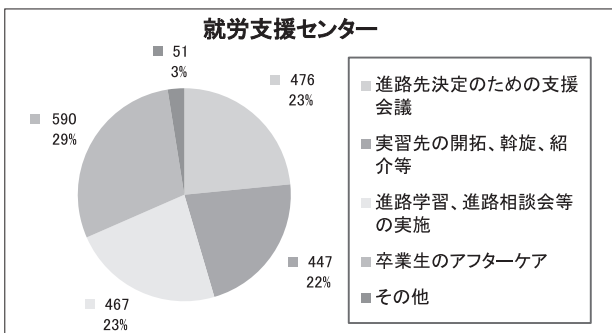
「ハローワーク」



昨年度同様双方とも90%以上が連携を行っている。

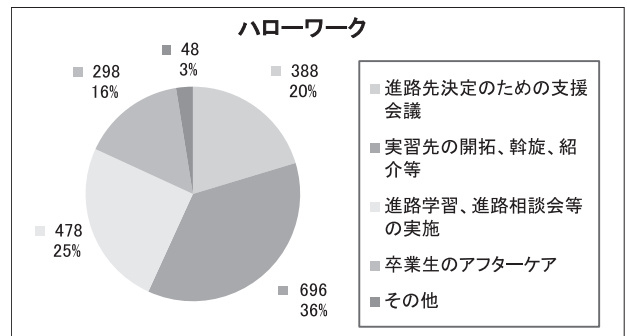
Q116 就労支援センター、ハローワークとの連携内容をお答えください。

「就労支援センター」



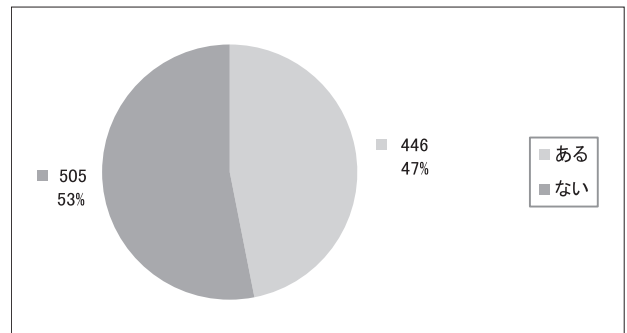
就労支援センターとの連携は、「進路先決定のための支援会議」「実習先の開拓、斡旋、紹介等」などほとんど昨年と同様の数値を示している。

「ハローワーク」



ハローワークとの連携内容もほぼ昨年度と同じ数値を出している。

Q117 就労支援センター・ハローワーク等以外に企業就労先の開拓を支援する機関等がありますか。



昨年度より「ある」と答えた学校が12校減少し「ない」と答えた学校数を下回り、50%を切った。

Q118 企業就労先の開拓を支援している機関をお答えください。

	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	知肢併置	肢病併置	その他の併置	計
行政の労働・福祉関係部局	11	18	116	25	8	32	10	18	238
福祉関連機関	8	7	80	17	6	20	3	13	154
教育委員会等（就労支援員等の配置）	11	10	120	21	6	21	2	21	212
保護者を中心とした就労支援組織	0	0	6	2	1	2	0	0	11
その他	1	3	42	6	1	12	1	4	70

昨年より全体的に減少している。行政の労働・福祉は昨年度に引き続き1番多い機関である。

Q119 平成24年度卒業生の離職率をお答えください。

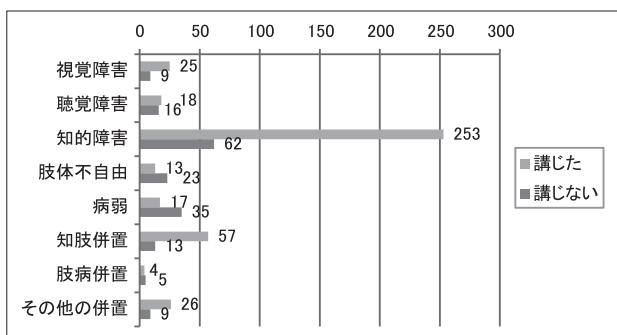
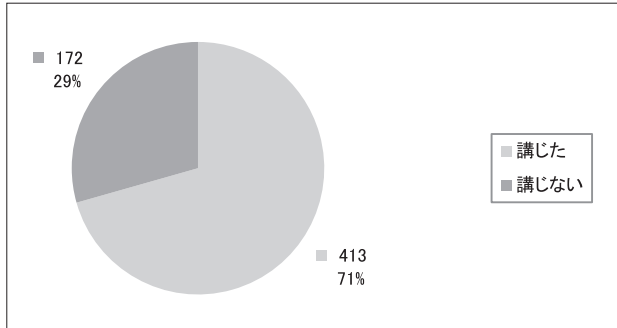
平成24年度	0%	1~10%	11~20%	21~30%	31%以上
盲学校（視覚障害）	51	6	11	0	3
聾学校（聴覚障害）	65	4	4	3	3
知的障害校	380	164	55	26	35
肢体不自由校	268	11	4	2	7
病弱校	95	2	4	1	7
計	859	187	78	32	55

Q120 平成25年度の離職率をお答えください。

平成25年度	0%	1~10%	11~20%	21~30%	31%以上
盲学校（視覚障害）	57	7	2	2	3
聾学校（聴覚障害）	70	3	3	1	2
知的障害校	470	132	32	12	14
肢体不自由校	279	7	2	1	3
病弱校	99	3	1	0	6
計	975	152	40	16	28

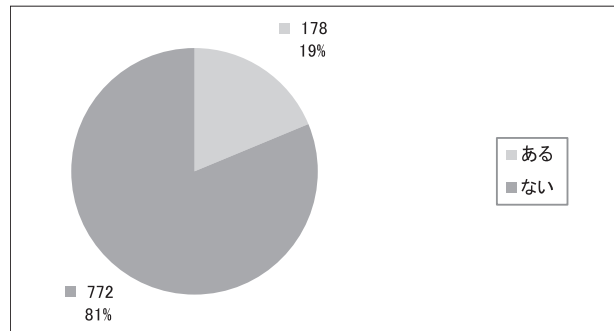
24年度と25年度を比べると11%以上の離職率が半減している。定着率が上がったことが予測される。

Q121 離職者に対し学校が対策を講じましたか。



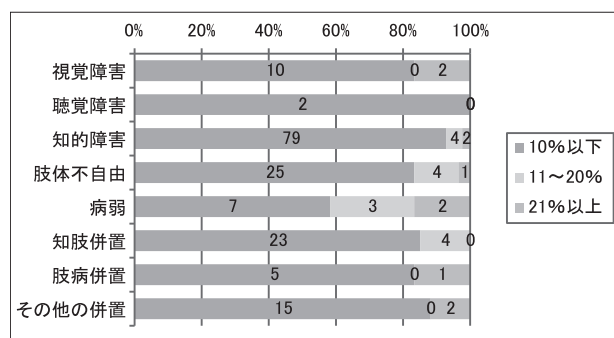
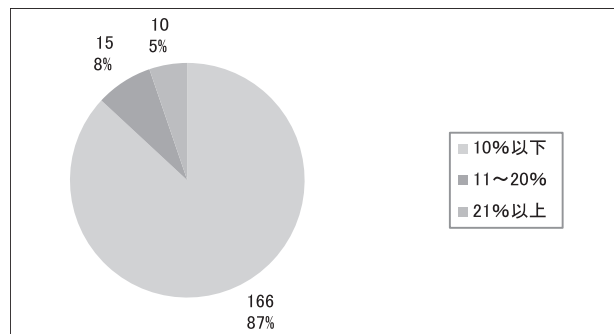
対策を講じたが71%と昨年より19ポイント減少。全体的に聴覚、肢体、病弱が対策を講じていない比率が高い。

Q122 福祉就労先の不足等により、進路が決まらないことがありますか。



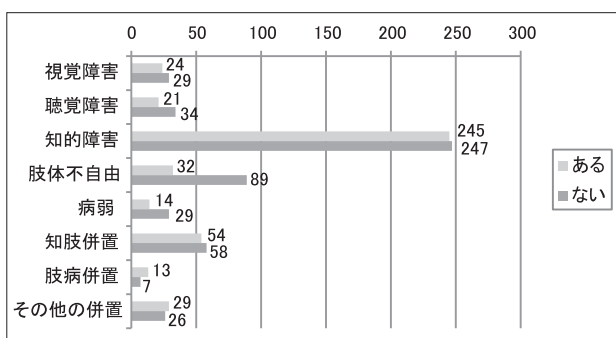
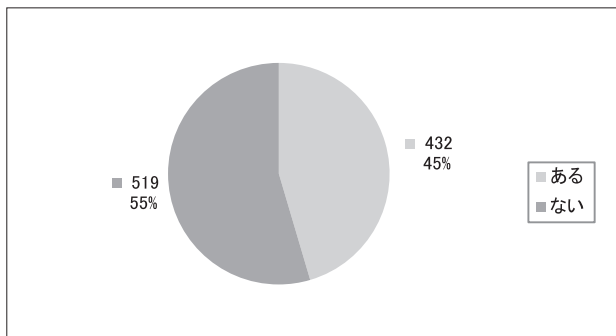
福祉就労先の不足により進路が決まらなかった生徒がいた学校の比率は変わらないが、6校減少している。

Q123 進路が決まらない生徒の割合をお答えください。



昨年度とほぼ同じ割合であった。病弱校が比率的には高くなっている。

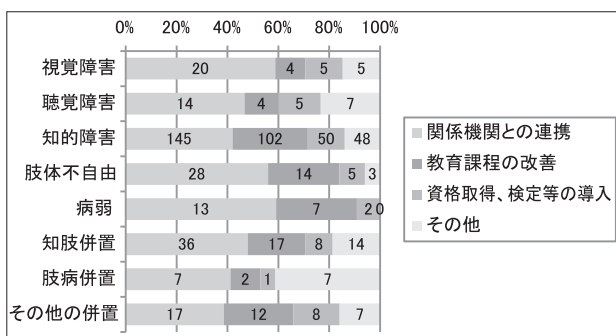
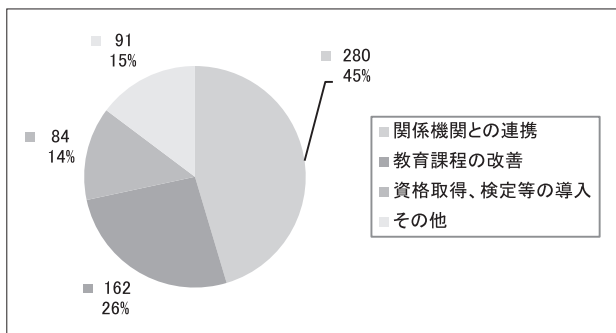
Q124 平成24年度及び平成25年度において、就労促進のため学校として新規に導入又は改善した事柄はありますか。



改善に取り組んでいる学校が45%と約半数が改善等に取り組んでいる。

どの障害種もほぼ半数の学校で取り組んでいる。

Q125 Q124で「ある」と答えた学校のみ回答。その内容をお答えください。



関係機関との連携が昨年に引き続き一番多く、昨

年度に比べると比率的にほぼ同数を示している。

### III おわりに

今年度は、ほぼ昨年度と同じ内容・対象で調査ができたため、比較することができたが、全体として大きな変化はなかった。

公的機関での就労が増えたこと、仕事内容として、「事務・事務補助」や「清掃・環境整備等」職種でほぼ8割方を占めている。この傾向から各学校が作業学習等で、事務的な内容や清掃活動を積極的に取り入れていることが伺える。

連携では、就労支援センターやハローワークとの連携強化や行政関係との連携が多くなっている傾向が見受けられた。